

中央労福協ニュース No.118

NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 花井 圭子

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

Tel 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

若者の未来を支える奨学金制度を考える院内集会

中央労福協と奨学金問題対策全国会議は5月10日に衆議院第1議員会館で「若者の未来を支える奨学金制度を考える院内集会」を開催した。文部科学省や相談現場からの報告、各政党から奨学金政策についての発言があり、奨学金問題改善の必要性を深めた。会場には国会議員を含め263名が参加した。

今回の院内集会は3月22日に開催された院内集会に引き続き、奨学金問題の社会的関心を深め給付型奨学金制度創設への流れを加速させること、また7月の参議院選挙に向けて奨学金問題を焦点化するという目的の中で行われた。

冒頭挨拶で中央労福協の神津会長は「政権の中でもこの問題についての声を無視できないとして前向きなメッセージが出ているが、このうねりを大きなものにしていかなければならない。また7月の参院選挙では18歳選挙権で初の選挙となり、若い人たちにとってはこの問題もひとつのポイントである。」と挨拶があった。

続いて文部科学省高等教育局学生・留学生課長の井上諭一氏から「奨学金政策の現状と課題について」の報告があった。奨学金事業は有利子を減らし、無利子を増やす方向へ向かっていることや、新所得連動返還型奨学金制度の創設についての説明があった。

相談現場からは奨学金問題対策全国会議の事務局長で弁護士の岩重佳治氏から実際に受けた相談内容が紹介され、「今の支援機構の救済制度は利用者の権利ではなく、支援機構の裁量で運営されている。これでは救済制度としての意味はない」と話し、今後実効性のある議論を重ねてほしいと訴えた。

シンポジウム「各党の奨学金政策を聞く」では奨学金問題対策全国会議共同代表で中京大学教授の大内裕和氏がコーディネーターを務め、給付型奨学金創設や現状の奨学金制度と新所得連動返還型奨学金制度などについて活発な論議が交された。給付型奨学金創設については、今回参加の政党すべてが賛成であり、他にも制度の改善に向け各政党から様々な



左からパネリストの玉城議員、吉川議員、田村議員、新妻議員、長妻議員、コーディネーターの大内教授

発言があった。

民進党代表代行・長妻昭議員

「日本も教育支出をOECD並にすべき、また中長期的には財源を見つけた上で大学も無償へ近づけたい。新所得連動返還型奨学金制度は返還を先延ばしにしているにすぎない、きちんと予算をつけるべき」

公明党文部科学部会部会長代理・新妻秀規議員

「給付型奨学金創設への突破口として返還免除制度を拡充し、実質的に給付型奨学金とする仕組みを考えている」

日本共産党副委員長・田村智子議員

「日本の教育保障は世界的にみて非常に立ち遅れており、もはや徐々に解決するといったレベルではない。国立と私学の格差是正は私立への助成を引き上げる形で是正すべき」

社会民主党政策審議会長・吉川元議員

「奨学金に利息を付けるなど恥づべき制度である、新所得連動返還型奨学金制度は一定期間の経過で返還義務をなくすべき」

生活の党と山本太郎となかまたち幹事長・玉城デニー議員

「現状は単なる学生ローンであり、若い時期の返済負担は結婚・出産に影響し少子化・人口減になりかねない。誰もが安心して学べる奨学金制度にすべき、返す意識を持たすため年収ゼロでも返還させるのは非常に曲がった考え方である」

最後に中央労福協の花井事務局長が今後の取組みについて報告し、岩重弁護士の挨拶で閉会した。本集会で中央労福協の奨学金問題改善の取組みは第2ステージに入り、7月の参議院選挙での奨学金問題の焦点化などを目標に引き続き運動を拡大していく。



263名が参加した院内集会

熊本県労福協へ激励訪問

中央労福協は5月24日に、花井事務局長・栗岡事務局次長らが熊本県労福協を訪問し、上田理事長と末長専務理事と懇談、被災のお見舞いと激励を行った。まず、花井事務局長から、被災された方々へのお見舞いを申し上げ、この間の地震対応へのご労苦に敬意を表するとともに、震災後の地域経済の情勢や周辺地域への影響と対策について意見交換し、その後、見舞金を上田理事長に手交した。

上田理事長からは、以下の報告があった。

現在も余震が続くなか、復興に向けた対応が着々と進められているが、住宅を失った方々をはじめ避難を余儀なくされている方々がまだまだ多くおられる。連合をはじめ毎日全国各地から多くのボランティアの皆さんにお手伝いをいただいております、心から感謝する次第です。ただ、被災地域や避難所との情報連携不足やボランティア派遣の調整面（手続き）に時間を要し、スムーズに作業に入れないこともあり、ご迷惑をお掛けしていることを危惧している。その他にも留守宅を狙った空き巣被害や高齢者を狙った悪質業者の介入、仮設住宅の遅れ等多くの課題が生じている。熊本県労福協としても、行政をはじめ連合熊本や全労済・ろうきん等の地元の福祉事業団体と力を合わせ、1日も早い復興を目指していきたい。あわせて、引き続き全国の皆さんのご支援とご協力をよろしくお願いしたい。

また、このたびの地震により、熊本県労福協事務所が入居していた熊本県労働会館が大規模損壊したため立入禁止となり、現在自治労熊本県本部会館3階のスペースを借りているが、7月上旬には新事務所に移転できる予定であり、これからその準備にとりかかるという報告もあった。

中央労福協では、今回の意見交換を受け、引き続き全国の仲間への情報提供に努めるとともに、今後の政策要求等にも反映していく。



花井事務局長（左）が上田理事長に見舞金を渡した

沖縄県労福協

2016年度 第1回沖縄県労福協全体研修・共済会主催交流会



去る4月23日、八汐荘において2016年度沖縄県労福協全体研修が行われました。当日は今年度採用の新入職員をはじめ、117名の職員が参加し共に学びました。

研修会プログラムは、講話「労福協の理念・歴史と今日的課題」、ディーセントワーク研究会報告「委員会発表及び委員募集」、ワークショップ「チームビルディング」と盛り沢山の内容でした。

今年度は中央労福協から南部美智代副会長、花井圭子事務局長をお招きし、花井事務局長よりご講話いただきました。花井事務局長の穏やかな口調とわかりやすい説明で、「中央労福協の方が直にお話しされて身にしました」「労福協の一員としての誇りと使命を感じた」などの感想がありました。新年度のこの時期に、職員全体で労福協の理念と歴史について学ぶ事が何より意義深いと思います。

ワークショップはPS中部のスタッフを中心に、クイズ形式で労福協の歴史に関する問題や職員に関する問題など、お互いの名前や労福協の事

が学べ、会場全体が笑顔で溢れていました。130名の職員の「顔と思いがつながる」工夫に感謝です。

全体研修会のあとは、共済会主催の交流会が行われました。チームビルディング効果により、新入職員もリラックスしパワー全開。また、これまでの盛り上げ役のファミサポチームに変わり、新規事業の保育園チームが交流会の主役におどり出てきました。

次の開催は9月です。「何事も楽しく！」をモットーに取り組みます。

アンケートから見えてきた奨学金問題 パンフレットが完成しました

「奨学金に関するアンケート報告書」を元に、奨学金が与える影響や問題点をわかりやすく解説しています。

A5サイズ、8ページ構成。

中央労福協ホームページからダウンロードが可能です。冊子版をご希望の場合は中央労福協03-3259-1287までご連絡ください。



沖縄県労福協の研修会

第2回幹事会の開催

中央労福協は5月10日、東京・明大紫紺館で第2回幹事会を開催し「2016年度政策・制度要求と提言」を決定するとともに、奨学金問題改善に向け第2ステージへの取り組みなどを決定した。

◆2016年度政策・制度要求と提言を決定

今年度の「政策・制度要求」も中央労福協、事業団体、地方労福協の要望を政策委員会が取りまとめた。要請項目は以下のとおり。

①連帯経済を促進する共同組合の促進・支援 ②大規模災害等の被災者支援と復興・再生および今後の災害対策 ③格差・貧困社会の是正、セーフティネットの強化 ④消費者対策の充実強化 ⑤中小企業勤労者の福祉格差の是正 ⑥勤労者の生活設計・保証への支援 ⑦安心・信頼できる社会保障の構築 ⑧くらしの安全・安心の確保—今後はこれらの「要求と提言」を各政党や関係省庁に要請し、実現をめざしていく。

◆奨学金問題の第2ステージへの取り組み

5/10の奨学金シンポジウムをはじめ、署名の最終集

約と提出や国会議員の賛同を広げるといった取り組みを進めていく。1億総活躍プランの策定については既に1億総活躍国民会議の構成委員に対して要請書を送付した。

◆所得連動返還型奨学金制度への対応

有識者会議のまとめは、利用者や法律家などのヒヤリングも行わず議論が進められ、またパブコメの意見も全く反映されておらず、制度の内容も「年収ゼロでも返済を求める」など極めて問題点が多いものとなっている。今後は国会関係者にもこれらの問題点を明らかにし、よりよい制度への改善を求めていく。

◆平成28年熊本地震への対応

中央労福協は熊本労福協に対し、見舞金100万円を贈呈することが確認された。

この他、各団体から熊本地震への対応などが報告され、引き続き被災地を支援していくことを確認した。

第87回メーデー中央大会開催

4月29日第87回メーデー中央大会が、代々木公園周辺で開催された。当日は晴天に恵まれ約4万人が参加した。中央労福協と会員団体で、425名が参加した。

中央式典では、中央労福協や福祉事業団体を代表して、中央労福協の花井事務局長、労金協会の中江公人理事長、全労済の中世古廣司理事長、日本生協連の和田寿昭専務理事、退職者連合の阿部保吉会長が来賓としてステージに登壇した。

冒頭、主催者を代表して神津里季生実行委員長(会長)が、「九州の震災で厳しい避難生活を余儀なくされている方々が、いち早く普通の暮らしと仕事を取り戻せるよう、国を挙げて取り組みを急ぐ必要がある。」と述べ、被災地への支援を強く呼びかけた。

そのうえで、格差・貧困が拡大する現状について危機感を示し、今春闘(底上げ春闘)への交渉支援強化を訴えた。また、最近の政府の動向に対しては、「暮らしの底上げにより、働く者の将来への希望を確かなものにするべく、発信・行動していくことが重要。普通の国民、市民の感覚と目線において、政治に正面から真摯に向き合っていくことの重要性を訴え続けていかななくてはならない。」と述べた。最後に、「暮らしの底上げに向け、本メーデーで決意をあらためて固め合い、社会的うねりを巻き起こしていこう」と力強く参加者に呼びかけた。

また、来賓あいさつでは、政府代表の塩崎恭久厚生労働大臣から、はじめに九州の地震に関して、「被災者のニーズを的確に把握し、避難所の皆さんの健康管理や雇用の維持に会全力で取り組む」と述べた。また、日本が直面している労働人口の減少や少子・高齢化などの問題について、「本格的な日本経済の再生には、健全な労使関係が不可欠。国民が心ひとつにして乗り越えなければならない。労使の意見をしっかり聞き取って議論を重ね、解決に向かっていきたい。」と述べた。

また、政党代表の岡田克也民進党代表は、「民進党の結成は、巨大与党の暴走を止めるために一歩前



中央労福協のテントで署名する岡田民進党代表

へ進んだ結果。考え方を同じくする政党が一つになり、政権交代するためのスタートである。今後も政府が進める政策の中身をしっかりと見極めていきたい。中間層に厚みのある社会の中でこそ、持続的な経済成長が実現すると信じて、一人ひとりが幸せになれる社会を目指して頑張っていきたい。」と決意表明し、今後の連帯を呼びかけた。

その後、NGO・NPO代表として、NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ神野毅副会長の連帯挨拶に続き、全国ユニオンなのはなユニオンの松下綾子さんによる「非正規労働者からの訴え」、花輪政文連合岩手宮古地協議長による「東日本大震災被災地からのアピールと九州へのエール」が行われました。

最後に、逢見直人実行委員会事務局長の提案による「メーデー宣言」が満場の拍手によって採択され、川本淳実行委員長代行による「がんばろう三唱」にて終了した。

一方、イベント広場では、昨年に引き続き、中央労福協加盟事業団体の応援者の皆さんで、会員名をプリントした「花野菜の種」6,000袋をメーデー参加者へ配布した。また、7団体〔中央労福協、労金協会、全労済、日本生協連(今年はIYC記念全国協議会の活動展示を追加)、ワーカーズコープ、ワークネット、医療福祉生協連〕がテントを出展し、奨学金問題解決への署名をはじめ、各事業団体が参加者へのアピールを行い14時30分に閉幕した。

第18回環境フォーラム開催

5月12日、東京都内で「第18回環境フォーラム」が開催され、市民や組合員、労働者福祉事業団体関係者など163人が参加した。主催は「ライフスタイルを見直す環境会議」（連合・中央労福協・労金協会・全労済の4団体で構成）。

今年は「循環型社会の構築」と「3R（スリーアール：リデュース・リユース・リサイクル）」をテーマに、環境に配慮した活動について共有化を図った。

開会に際し、環境会議の神津里季生代表（連合）から主催者挨拶の後、続いて講演に入り、基調講演Ⅰとして、「地方自治体における資源循環リサイクルの先進的取り組みとわたしたちができること」公益財団法人全国都市清掃会議の佐々木五郎専務理事より、地方自治体における廃棄物処理の現状と取り組みについて講演があった。次に、基調講演Ⅱとして、「ごみのなかみ世界比較」帝京大学文学部社会学科の渡辺浩平准教授より、ごみと温室効果ガス排出量と3Rの効果等について研究報告がされた。次に活動紹介リレートークが行われ、①U Aゼンセン流通部門、②自治労東京清掃労働組合、③自動車総連本田技研労働組合、

④フード連合ヤマサ醤油労働組合の4団体から組織としての環境活動について報告がされた。最後は、連合本部総合政策局より「キックオフ2016年度連合エコライフ21」をテーマに、連合としての取り組み事例や国民運動への展開と今後の方向性について紹介された。フォーラム最後では、「2015連合エコ大賞」表彰式が行われ、花井圭子環境会議副代表（中央労福協）のまとめで終了した。



佐々木専務理事

渡辺准教授



第18回環境フォーラム会場



左上からリレートーク①～④

コラム

農民が自分たちの力だけで耕地を整理し、先祖株組合を結成する自治的な活動や組織は、徳川幕府の目的には領主の権限を侵す所業、謀反の兆しと映ったのである。（高橋均）

幽学は失意のうちに自害により六二歳の生涯を閉じなければならなかった。

ヨーロッパとは異なる道筋をたどった
日本の協同組合②
大原幽学の「先祖株組合」～農協の源流

大原幽学（一七九七～一八五八）を知る人は少ないが、千葉県を代表する農村復興の指導者といわれ、平成八年には旭市に「大原幽学記念館」が建設されている。江戸末期、幽学は長谷部村（旭市）で世界最初の農業協同組合ともいわれる「先祖株組合」を結成したのであった。

天明・天保の大飢饉以降、農地を手放し没落する農民が続出し、関東の農村は荒廃した。長谷部村に移り住んだ幽学は、農民の協同の力で先祖伝来の農地を守り、お互い没落を防ぐしくみを考案した。それが先祖株組合である。具体的には、各農家が先祖から受け継いだ農地のうち五両に相当する耕地（一畝）を出資し、そこから生まれる利益を無期限に積立てる制度である。運営については合議で選ばれた世話人が行い、万一破産するものが出た時はそれまで積み立てた分の半分を与えて家名相続させるという内容であった。また、幽学は各戸の農地を合理的に交換整理し、農業技術を指導したほか、今日の生協にあたる共同一括購入活動や村民教育なども行い、平等な社会と人づくりに尽力したのである。共同購入した品物は、農具・肥料・種子など農業に必要なもののほか、下駄・茶碗・手拭・櫛・鏡などの生活用品から薬にまで及んでいる。こうした諸活動は現在の農業協同組合のそれと通底しており、それゆえ先祖株組合は農協の源流だといわれている。その結果、荒廃していた村は領主から表彰されるほど復興を遂げたという。

にもかかわらず、その名声が周辺の農村にまで広く及ぶようになると、一転幕府は弾圧に乗り出す。幽学が戸籍上の手続きなしに長谷部村に居住したこと、先祖株普及のための大規模な教導所を建設したこと、農民が村を超えて活動したことなどを理由に、先祖株組合の解散・教導所の解体を命ぜられてしまう。そのため、幽学は失意のうちに自害により六二歳の生涯を閉じなければならなかった。